

KOREISHA JUTAKU SHIMBUN,  
TOKYO2024.10.9  
(2024.10.9 発売)

## 第64回 葬儀に関する事前相談のすすめ

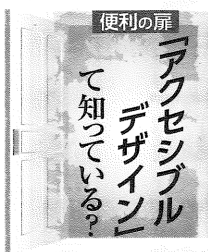
先日、全日本葬祭業協同組合連合会(全葬連)の松本勇輝専務理事に話を聞く機会があった。

全葬連は、葬儀社が利用者への信頼獲得と葬祭文化の発展を目指し1956年に発足、現在全国に56の共同組合と1220社が加盟している。

加盟するためには、「葬祭サービスマニュアル」を守ることが基本。遵守を誓約すると「マニュアル」を表示でき全葬連の名簿に記載、公開される。松本さんは、葬儀社への事前相談の重要性を強調



星川 安之氏



された。「多くの方は自分や周りの人の『死』を考へることは避けたいと思われています。しかし、死や葬儀に正面から向き合うと、残された時

## 個別ニーズ「当たり前」の葬儀業界から学ぶ

間をどう生きるかの思考と親しかった人たちは、になられます」と話して最後の別れにと、自宅をくれた。かつて葬儀のや訪れる。その訪問は1年り方は隣近所や親戚が教間続く場合もあるとこのこえてくれていたが、現在とだ。

はその役目を葬儀社が「葬儀では、昔から高担っている。「最初に相齢の人たちも参列される談した葬儀社との相性がことが多く、葬儀社は常よければ次の段階に進み、にハード・ソフト両面の合わないと思われるなら複アクセシビリティを考慮

数の葬儀社と話し、ご自分しながら働いています。分の意向にあった葬儀社しかもマニュアル通りでを『元気なうち』見つけなく、個別ニーズがあることは重要です」と松のがあたりまえの現場で本さん。また最近は、限す。そのため『合理的配られた親族のみで行う「家族葬」が増えている。しかし、「家族葬」で行った場合、参列できなかつた故人



イラスト: Nozomilkyway

慮」は以前から実施していると言えませぬ」と、松本さんは話してくれた。共用品推進機構で行っている「良かったこと調査」。葬儀業界を対象として行くと、他業界にも参考になる事例がたくさん出てきそうである。

星川 安之 (ほしかわ やすゆき)

公益財団法人共用品推進機構 専務理事

年齢の高低、障害の有無に関わらず、より多くの人が使えらる製品・サービスを、「共用品・共用サービス」と名付け、その普及活動を、玩具からはじめ、多くの業界並びに海外にも普及活動を行っている。著書に「共用品という思想」岩波書店 後藤芳一・星川安之共著他多数